

認第9号

平成26年度三島市水道事業会計決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成26年度三島市水道事業会計決算を議会の認定に付する。

平成27年9月8日提出

三島市長 豊岡 武士

三 監 第 1 3 号
平成 2 7 年 7 月 1 日

三 島 市 長 豊 岡 武 士 様

三 島 市 監 査 委 員 松 岡 勇 夫

三 島 市 監 査 委 員 石 渡 光 一

決 算 審 査 意 見 書

地方公営企業法第30条第2項の規定により監査委員の審査に付された平成26年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査した結果、決算書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、財政状態及び経営成績を適正に表示してあることを認める。

I 決算書

平成26年度三島市

水道事

(1)収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規 定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	円 1,383,221,000	円 0	円 0	円 1,383,221,000
第1項 営業収益	1,257,088,000	0	0	1,257,088,000
第2項 営業外収益	126,133,000	0	0	126,133,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	
第1款 水道事業費用	円 1,438,198,000	円 △1,301,000	円 0	円 0	円 0	円 1,436,897,000
第1項 営業費用	1,286,285,000	△1,301,000	0	0	0	1,284,984,000
第2項 営業外費用	76,006,000	0	0	0	0	76,006,000
第3項 特別損失	72,907,000	0	0	0	0	72,907,000
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

当年度純損失は、消費税込みで処理を行うこととしている上記報告書の収支の差引きによることなく、消費税抜きで

業 決 算 報 告 書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,390,753,093	円 7,532,093	
1,243,744,603	△13,343,397	(うち、仮受消費税 86,515,838円)
143,222,962	17,089,962	(うち、仮受消費税 3,551,112円)
3,785,528	3,785,528	(うち、仮受消費税 0円)

地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,436,897,000	円 1,429,245,646	円 0	円 7,651,354	
0	1,284,984,000	1,250,734,147	0	34,249,853	(うち、仮払消費税 51,972,245円) 地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書の規定による予算超過支出額 資産減耗費 5,519,574円
0	76,006,000	75,032,522	0	973,478	(うち、仮払消費税 107,736円) 地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書の規定による予算超過支出額 繰延勘定償却 694,688円
0	72,907,000	103,478,977	0	△30,571,977	(うち、仮払消費税 0円) 地方公営企業法施行令第18条第5項 ただし書の規定による予算超過支出額 過年度損益修正損 13,083,103円 その他特別損失 17,488,874円
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

処理を行うこととしている損益計算書上の当年度純損失となる。

(2)資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款資本的収入	156,702,000	0	156,702,000	0
第1項 企業債	150,000,000	0	150,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第7項 工事負担金	6,700,000	0	6,700,000	0
第8項 寄附金	1,000	0	1,000	0
第9項 他会計補助金	0	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	円	円	円	円	円
第1款資本的支出	763,645,000	1,915,000	0	765,560,000	359,178,480
第1項 建設改良費	635,063,000	1,915,000	0	636,978,000	359,178,480
第2項 企業債償還金	128,582,000	0	0	128,582,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 860,564,764円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調建設改良積立金 293,291,232円及び過年度分損益勘定留保資金393,668,214円で補てんした。

継続費 通次繰越額 に係る財 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
0	156,702,000	193,202,760	36,500,760	
0	150,000,000	150,000,000	0	
0	1,000	0	△1,000	
0	6,700,000	16,077,760	9,377,760	
0	1,000	0	△1,000	
0	0	27,125,000	27,125,000	

継続費 通次繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,124,738,480	1,053,767,524	11,578,000	0	11,578,000	59,392,956	
0	996,156,480	925,186,292	11,578,000	0	11,578,000	59,392,188	(うち、仮払消費税 65,621,483円)
0	128,582,000	128,581,232	0	0	0	768	

整額 7,807,125円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,798,193円、減債積立金128,000,000円、

平成26年度 三島市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

		(単位:円)	
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,146,869,307		
(2) 受託給水工事収益	4,110,430		
(3) その他営業収益	<u>6,249,028</u>	1,157,228,765	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	455,772,076		
(2) 配水及び給水費	201,997,043		
(3) 簡易水道維持費	11,289,980		
(4) 受託給水工事費	4,110,303		
(5) 総 係 費	127,383,749		
(6) 減価償却費	366,679,177		
(7) 資産減耗費	<u>31,529,574</u>	<u>1,198,761,902</u>	
営業損失			41,533,137
3 営業外収益			
(1) 加入金及び負担金	44,316,728		
(2) 受取利息	1,795,505		
(3) 長期前受金戻入	47,223,994		
(4) 雑収益	<u>18,512,343</u>	111,848,570	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	62,195,582		
(2) 繰延勘定償却	10,489,688		
(3) 雑支出	<u>2,246,364</u>	<u>74,931,634</u>	<u>36,916,936</u>
経常損失			4,616,201
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,785,528</u>	3,785,528	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	13,083,103		
(2) その他特別損失	<u>90,395,874</u>	<u>103,478,977</u>	<u>△ 99,693,449</u>
当年度純損失			104,309,650
前年度繰越利益剰余金			16,482,919
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,458,712,494</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,370,885,763</u></u>

剩 余 金 計 算 書

平成26年度 三島市水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	県補助金	工事 寄附金
		前年度末残高	8,111,026,340	1,327,963,401	35,480,000
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	8,111,026,340	1,327,963,401	35,480,000	50,709,000	42,430,260
当年度変動額	△3,248,229,002	△1,040,960,478	△35,480,000	△32,811,883	△86,260
積立金の取り崩し相当額を未処分利益剰余金へ振り替え	0	0	0	0	0
移行処理	△3,248,229,002	△1,040,960,478	△35,480,000	△32,811,883	△86,260
借入資本金の表示区分の変更	△3,248,229,002	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う経過措置	0	△1,040,960,478	△35,480,000	△32,811,883	△86,260
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,862,797,338	287,002,923	0	17,897,117	42,344,000

(単位: 円)

剰余金						資本合計
		利益剰余金				
工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
925,057,708	2,381,640,369	545,617,772	654,529,076	36,482,919	1,236,629,767	11,729,296,476
0	0	10,000,000	10,000,000	△20,000,000	0	0
0	0	10,000,000	10,000,000	△20,000,000	0	0
0	0	10,000,000	0	△10,000,000	0	0
0	0	0	10,000,000	△10,000,000	0	0
925,057,708	2,381,640,369	555,617,772	664,529,076	(繰越利益剰余金) 16,482,919	1,236,629,767	11,729,296,476
△909,361,320	△2,018,699,941	△128,000,000	△293,291,232	1,354,402,844	933,111,612	△4,333,817,331
0	0	△128,000,000	△293,291,232	421,291,232	0	0
△909,361,320	△2,018,699,941	0	0	1,037,421,262	1,037,421,262	△4,229,507,681
0	0	0	0	0	0	△3,248,229,002
△909,361,320	△2,018,699,941	0	0	1,037,421,262	1,037,421,262	△981,278,679
0	0	0	0	△104,309,650	△104,309,650	△104,309,650
15,696,388	362,940,428	427,617,772	371,237,844	(当年度未処分利益剰余金) 1,370,885,763	2,169,741,379	7,395,479,145

平成26年度 三島市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位: 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,862,797,338	362,940,428	1,370,885,763
議会の議決による処分類	1,370,885,763	△13,171,560	△1,357,714,203
資本金への組入れ	1,370,885,763	0	△1,370,885,763
資本剰余金の取り崩し	0	△13,171,560	13,171,560
処分後残高	6,233,683,101	349,768,868	(繰越利益剰余金) 13,171,560

平成26年度 三島市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

		(単位:円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	449,728,589	
イ 建物	411,527,960	
減価償却累計額	<u>△136,799,802</u>	274,728,158
ウ 構築物	15,414,711,695	
減価償却累計額	<u>△6,581,259,339</u>	8,833,452,356
エ 機械及び装置	2,340,125,129	
減価償却累計額	<u>△1,503,372,860</u>	836,752,269
オ 車両運搬具	10,024,461	
減価償却累計額	<u>△8,722,346</u>	1,302,115
カ 工具器具及び備品	27,603,805	
減価償却累計額	<u>△23,524,663</u>	4,079,142
キ 建設仮勘定	<u>54,172,675</u>	
有形固定資産合計		10,454,215,304
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	3,425,880	
イ 電話加入権	775,900	
ウ その他無形固定資産	<u>6,759,000</u>	
無形固定資産合計		<u>10,960,780</u>
固定資産合計		10,465,176,084
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		1,285,774,649
(2) 未収金		
ア 営業未収金	133,496,811	
イ 営業外未収金	39,487,995	
ウ その他未収金	33,034,760	
貸倒引当金	<u>△951,000</u>	205,068,566
(3) 貯蔵品		
ア 材料	12,240,625	
イ 貯蔵量水器	<u>1,129,316</u>	
貯蔵品合計		13,369,941
(4) その他流動資産		
		<u>590,370</u>
流動資産合計		1,504,803,526
3 繰延勘定		
(1) 開発費		
		<u>16,521,264</u>
繰延勘定合計		<u>16,521,264</u>
資産合計		<u>11,986,500,874</u>

負 債 の 部

(単位:円)

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,138,335,126

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

45,407,800

固定負債合計

3,183,742,926

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

131,312,644

(2) 未 払 金

ア 営業未払金

62,710,451

イ 営業外未払金

0

ウ その他未払金

119,740,794

未払金合計

182,451,245

(3) 引 当 金

ア 退職給付引当金

0

イ 賞与引当金

12,508,000

引当金合計

12,508,000

(4) 預り金

106,668,820

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

432,940,709

6 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,028,309,767

収益化累計額

△571,301,007

457,008,760

イ 国庫補助金

35,480,000

収益化累計額

△24,172,889

11,307,111

ウ 県補助金

31,944,883

収益化累計額

△2,433,291

29,511,592

エ 工事寄附金

86,260

収益化累計額

△81,947

4,313

オ 工事負担金

924,781,402

収益化累計額

△475,400,084

449,381,318

カ 他会計補助金

27,125,000

収益化累計額

0

27,125,000

長期前受金合計

974,338,094

繰延収益合計

974,338,094

負債合計

4,591,021,729

資 本 の 部

7 資 本 金	(単位:円)	
(1) 資本金		
ア 固有資本金	14,977,882	
イ 出 資 金	0	
ウ 組入資本金	4,015,019,456	
エ 繰入資本金	<u>832,800,000</u>	
資本金合計		4,862,797,338
8 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	287,002,923	
イ 国庫補助金	0	
ウ 県補助金	17,897,117	
エ 工事寄附金	42,344,000	
オ 工事負担金	<u>15,696,388</u>	
資本剰余金合計		362,940,428
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	427,617,772	
イ 建設改良積立金	371,237,844	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,370,885,763</u>	
利益剰余金合計		<u>2,169,741,379</u>
剰余金合計		<u>2,532,681,807</u>
資本合計		<u>7,395,479,145</u>
負債資本合計		<u>11,986,500,874</u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担する職員については、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として23,936,472円を支給することとなったため、退職給付引当金23,936,472円を取り崩した。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。